



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL https://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 飯阪 規雄 TEL 06 (6397) 1621
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	114,635	0.7	9,225	△14.8	8,603	△16.5	5,817	△17.5
2021年2月期第1四半期	113,791	29.5	10,830	68.4	10,307	68.5	7,054	70.0

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 5,904百万円 (△17.4%) 2021年2月期第1四半期 7,145百万円 (73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	179.14	179.09
2021年2月期第1四半期	204.66	204.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	407,399	138,151	33.9
2021年2月期	395,095	133,287	33.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 138,151百万円 2021年2月期 133,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	29.00	—	32.00	61.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	222,900	△2.9	17,000	△21.1	16,100	△22.7	10,000	△21.2	300.95
通期	442,600	0.1	27,400	△11.4	25,800	△13.3	16,300	△12.6	490.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	34,682,113株	2021年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	2,210,614株	2021年2月期	2,210,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	32,471,533株	2021年2月期1Q	34,471,058株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。
当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2021年7月12日（月）及び7月15日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
3. 「2022年2月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	9
商品部門別売上高明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されるなどの明るい兆しが見受けられたものの、その一方で再度緊急事態宣言が発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

そのような中、当社グループは、本年4月に、「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」を公表しました。

今次中期経営計画では、全ての経営活動を「お客様視点」へ転換させることを軸に、「変革」をスローガンに5つの重点戦略を打ち出しました。現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ3店舗、CAMP DEPOT 1店舗、KOHANAN VIETNAM 2店舗を出店した他、コーナンプロ1店舗、建デポ1店舗を閉店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は485店舗（ホームセンターコーナン300店舗、コーナンプロ100店舗、CAMP DEPOT 2店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHANAN VIETNAM 8店舗、建デポ直営店63店舗・F C店2店舗）となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD. の第1四半期は、2021年1月1日から2021年3月31日であるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2021年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は114,635百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。商品部門別では、ペット用品、園芸植物、工具、リフォーム工事関連などが堅調に推移しました。また、売上総利益は42,124百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、営業収入は3,855百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は36,754百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、営業利益は9,225百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことにより8,603百万円（前年同四半期比16.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,817百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より12,303百万円増加し、407,399百万円となりました。売掛金が3,784百万円、商品及び製品が6,745百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より7,438百万円増加し、269,247百万円となりました。買掛金が7,314百万円、短期借入金が2,462百万円、賞与引当金が1,049百万円、長期借入金が5,414百万円増加し、未払法人税等が4,327百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は138,151百万円で、自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月12日付の2021年2月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,681	14,789
売掛金	8,569	12,353
商品及び製品	88,245	94,991
原材料及び貯蔵品	788	844
その他	7,141	8,607
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	119,422	131,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,921	110,080
土地	49,623	49,623
リース資産(純額)	22,287	22,247
建設仮勘定	699	1,326
その他(純額)	6,236	6,331
有形固定資産合計	189,767	189,609
無形固定資産		
商標権	3,743	3,660
顧客関連資産	2,762	2,705
のれん	16,403	16,113
その他	5,884	5,911
無形固定資産合計	28,793	28,391
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	3,675
差入保証金	45,910	46,750
繰延税金資産	6,018	5,874
その他	1,825	1,843
貸倒引当金	△329	△328
投資その他の資産合計	57,111	57,815
固定資産合計	275,673	275,816
資産合計	395,095	407,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,525	44,840
電子記録債務	3,445	2,424
短期借入金	6,437	8,900
1年内返済予定の長期借入金	26,113	25,537
リース債務	2,411	2,451
未払法人税等	7,375	3,048
賞与引当金	2,134	3,184
ポイント引当金	650	660
その他	18,571	16,255
流動負債合計	104,665	107,304
固定負債		
長期借入金	85,941	91,355
リース債務	26,154	26,012
受入保証金	10,846	10,790
商品自主回収関連損失引当金	757	731
資産除去債務	16,095	16,109
その他	17,347	16,943
固定負債合計	157,143	161,943
負債合計	261,808	269,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	105,532	110,310
自己株式	△8,062	△8,062
株主資本合計	133,051	137,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	152
繰延ヘッジ損益	△16	△7
為替換算調整勘定	58	144
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	235	322
純資産合計	133,287	138,151
負債純資産合計	395,095	407,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	110,088	110,780
売上原価	68,143	68,655
売上総利益	41,944	42,124
営業収入	3,703	3,855
販売費及び一般管理費	34,817	36,754
営業利益	10,830	9,225
営業外収益		
受取利息	15	13
受取保険金	22	21
為替差益	72	7
その他	55	46
営業外収益合計	166	88
営業外費用		
支払利息	565	569
その他	124	141
営業外費用合計	689	710
経常利益	10,307	8,603
特別利益		
受入保証金解約益	0	7
その他	0	—
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	17	4
その他	0	—
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	10,289	8,606
法人税、住民税及び事業税	3,467	2,694
法人税等調整額	△232	94
法人税等合計	3,234	2,789
四半期純利益	7,054	5,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,054	5,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	7,054	5,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△7
繰延ヘッジ損益	34	9
為替換算調整勘定	△43	86
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	90	87
四半期包括利益	7,145	5,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,145	5,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入)

当社は、2021年7月12日付の取締役会の書面決議において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

なお、当社は本制度とは別に、執行役員に対する株式給付信託 (J-E S O P) を導入しております。

1. 本制度の導入

当社は、今期より「第3次中期経営計画〜ずっと大好きや!!コーナン〜これからもあなたにぴったり」をスタートさせ、5つの重点戦略を軸に売上高5,000億円、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業を目指し取り組んでおります。その戦略の一つである人材戦略において、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を検討してまいりましたが、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である本制度を導入することいたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の詳細は以下のとおりです。

3. 本信託の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : 株式給付信託 (J-E S O P) |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社の従業員から選定 |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) |
| (7) 本信託契約の締結日 | : 2021年7月26日 (予定) |
| (8) 金銭を信託する日 | : 2021年7月26日 (予定) |
| (9) 信託の期間 | : 2021年7月26日 (予定) から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 株式の取得資金として信託する金額 | : 4,000,000,000円 |
| (3) 取得株式数の上限 | : 1,333,000株 |
| (4) 株式の取得方法 | : 取引所市場より取得 |
| (5) 株式の取得期間 | : 2021年7月26日 (予定) から2021年8月27日 (予定) まで |

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入)

当社は、2021年7月12日付の取締役会の書面決議において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入

当社は、今期より「第3次中期経営計画〜ずっと大好きや!!コーナン〜これからもあなたにぴったり」をスタートさせ、5つの重点戦略を軸に売上高5,000億円、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業を目指し取り組んでおります。その戦略の一つである人材戦略において、福利厚生の充実の一環として本制度を導入することとしました。

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

2. 本制度の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下、「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下、「信託E口」といいます。)において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- (1) 信託の目的 : 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
: みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- (4) 受益者 : 受益者適格要件を充足する持株会加入者
- (5) 信託設定日 : 2021年7月30日(予定)
- (6) 信託の期間 : 2021年7月30日から2026年8月10日まで(予定)

4. 本信託による当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得価額の総額 : 551,000,000円
- (3) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得
- (4) 株式の取得期間 : 2021年7月30日から2021年8月13日まで(予定)

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	53,976	105.2
ハウスキーピング (家庭用品)	36,042	94.7
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	17,488	103.1
その他	3,272	87.8
合 計	110,780	100.6

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。